

第2期中期目標期間に係る業務の実績に関する評価結果 国立大学法人岡山大学

1 全体評価

岡山大学は、「高度な知の創成と的確な知の継承」を理念とし、「人類社会の持続的進化のための新たなパラダイム構築」を基本目的に掲げている。第2期中期目標期間においては、国際的に上位な研究機関となることを指向するとともに、社会の多様な領域において主体的に活躍できる人材の育成等を通じて、「学都・岡山大学」として中国・四国地域における中核的な学術拠点となること等を基本的な目標としている。

中期目標期間の業務実績の状況は、すべての項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」である。業務実績のうち、主な特記事項については以下のとおりである。

（教育研究等の質の向上）

あらかじめ設定された教養、専門性等の5つの基本的な能力（学士力）の重みに応じて、修得科目の成績から達成度を数値化・可視化する岡山大学学士課程教育構築システム（Q-cum system）を運用しており、各学部学科の学年ごとの学士力達成度（DPポイント）の平均値を活用した学習到達度評価と修学指導を通じて教育改善につなげている。また、中長期的な国際戦略を定めた国際戦略ビジョン21を策定し、留学生受入拡大等の数値目標を掲げ、国際化推進の方向性を明確にするとともに、国際同窓会の設立を促進し、国際的な交流ネットワークを拡大している。

このほか、研究者情報等をデータベース化し研究戦略立案に役立てる仕組みを構築するとともに、物理学及び基礎生命科学を軸としたグローバル最先端異分野融合研究機構を設置し、強みのある研究分野に重点的に取り組んでいる。

（業務運営・財務内容等）

教員自身の自己点検・評価に基づき、教育研究活動の改善・向上と意識改革を促すことを目的とした教員活動評価制度を確立し、給与査定に活用しているほか、他大学の参考に資する先導的な事例として多数の国公立大学に情報提供を行っている。このほか、大学執行部間で意見交換を行う「大学改革推進会議」の設置や学長をはじめとする役員等執行部と部局長等との意見交換・情報共有等の機会を確保するために設置した「BR（Build&Renovate）会議」の活用等により、年俸制を全学的に導入しているほか、教育改革の基盤となる「60分授業」及び「クォーター制」の全学部一斉導入を決定するなど、学長のリーダーシップによる全学一体の改革を行っている。加えて、グローバルIPアドレスを有するPCのプライベートIPアドレス化を推進するなど、情報セキュリティの確保に向けた効果的な取組を実施している。

一方で、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足があったことから、改善に向けた取組が求められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

別紙のとおり。

2 項目別評価

I. 教育研究等の質の向上の状況

<評価結果の概況>	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(I) 教育に関する目標			○		
①教育内容及び教育の成果等			○		
②教育の実施体制等		○			
③学生への支援			○		
(II) 研究に関する目標			○		
①研究水準及び研究の成果等		○			
②研究実施体制等の整備			○		
(III) 社会連携・社会貢献、 国際化等に関する目標			○		
①社会との連携や社会貢献			○		
②国際化		○			

(I) 教育に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育に関する目標」に関する中期目標（3項目）のうち、1項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

①教育内容及び教育の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「教育内容及び教育の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標（4項目）のうち、2項目が「良好」、2項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 留学交流プログラムの実施及び海外現地拠点の設置による優秀な留学生の確保

岡山大学・中国東北部大学院留学交流(O-NECUS)プログラム等の実施や優秀な留学生確保のため、中国及びベトナムに海外現地拠点を置き、教員を派遣し入学希望者とのマッチング、来日前の入学者選抜試験を実施している。また、国際同窓会と協力して海外支部のうちインドネシア等7か国11支部を国際連携所に認定することで、海外との交流機能を拡大している。さらに、日本留学のプラットフォームの構築等、ミャンマーでの拠点形成を進めており、同国教員9名の博士課程学生としての受入や、平成27年10月入学での国費留学生6名の受入等を行っている。

○ 修得科目の成績から達成度を数値化・可視化するシステムの導入

平成25年度入学生から、あらかじめ設定された教養、専門性等の5つの基本的な能力(学士力)の重みに応じて、修得科目の成績から達成度を数値化・可視化する岡山大学学士課程教育構築システム(Q-cum system)を運用している。平成26年度には同システムを利用して各学部学科の学年ごとの学士力達成度(DPポイント)の平均値を示し、学習到達度評価の実施と修学指導方法への活用を検討することで、教育課程改革等の教育改善につながっている。

○ 文学部における副専攻コースの設置

文学部において、外国語の運用能力を高めるために、ドイツ語、フランス語、中国語の副専攻コースを設けており、平成23年度から平成27年度における入学生のうち、7割以上がいずれかの副専攻コースを履修している。

(特色ある点)

○ 国際バカロレア入試の実施

平成25年度から国際バカロレア(IB)入試(マッチングプログラムコース)により秋入学生を受け入れている。また、IB入試を拡充・発展させ、募集定員の半分を留学生とし秋入学に対応した「グローバル・ディスカバリー・プログラム」の平成29年10月設置に向け、平成27年度にアドミッション・ポリシーを公開するなど取組を進めている。さらに、平成26年度に文部科学省の大学教育再生加速プログラム(AP)に採択され、IB教育の調査研究及び入試広報のため国内外の学校訪問を行い、調査研究の成果を発信するなどして他の国立大学等に還元している。

②教育の実施体制等に関する目標

【評価結果】中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「教育の実施体制等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(4項目)のうち、3項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「良好」と判定した3項目のうち2項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された2計画を含む。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 事務職員の質向上に向けた取組の推進

事務職員の質向上を図る取組として、毎年度150名から300名程度が参加する桃太郎フォーラムを実施する中で、スタッフ・ディベロップメントをテーマとして、事務職員の企画による分科会等を行っている。また、平成24年度から若手事務職員有志の勉強会である若手職員塾を実施しており、受講生は年7回の受講に加え、翌年度の勉強会の企画を行っている。

○ 国連による持続可能な開発のための教育（ESD）の取組の推進

国連による持続可能な開発のための教育（ESD）の取組の推進を目的とするユネスコチェアの設置認可を受けており、国内外の高等教育機関と連携しながら、平成20年度設置のアジア環境再生特別コースやESD・ユネスコスクール研修会の企画・運営等の取組を継続して実施している。特に環境生命科学研究科アジア環境再生特別コースにおいては、「ESD実践論」を開講するとともに、「プロジェクト実習」では大学院生をベトナム、マレーシア、カンボジア等へ派遣し実習を行うことで、ESDの素養を備えた高度環境人材を育成している。

（特色ある点）

○ 全学60分授業・4学期制の導入に向けた教育システムの再構築

大学のグローバル化及びアウトカムに重点を置く教育を推進するため、高等教育開発推進機構を中心に平成28年度からの全学60分授業・4学期制の導入に向け学事暦、教育方法・内容等の見直しを進めている。60分授業・4学期制を活かしたカリキュラム提案に対して経費支援を行うなど、全学教育システムの再構築を進めている。

○ 教養教育改革の基本方針の策定及び新カリキュラムの制定

平成28年度から全学60分授業・4学期制を導入することを決定するとともに、教養教育の理念及び改革の要点を定めた教養教育改革の基本方針を策定して平成28年度以降の教養教育課程案を編成している。また、夜間主コースを除く全学部の専門教育科目においても、60分授業・4学期制に対応した教育課程の整備とともに、新カリキュラムマップ制定等の教育改革を進めている。

○ チーム医療・シミュレーション教育の推進

医療教育統合開発センターにおいて、医学系、歯学系、保健学系、薬学系の医療系人材養成の実施状況の点検・評価や、より有機的な教育プログラムの企画・立案を行っており、医療技術トレーニングセンター等、シミュレーション教育や臨床能力のスキルアップのための設備を整備し、チーム医療・シミュレーション教育を進めている。

③学生への支援に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「学生への支援に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 学生への効果的な経済支援の実施

学生へ効果的な経済支援を実施するための調査・検討を行い、平成25年度及び平成26年度に成績優秀学生奨学金制度の見直し、平成26年度に学内雇用制度の整備等を実施している。特に学内雇用制度においては平成26年度に41名、平成27年度に42名を雇用するとともに、授業料免除判定時に当該収入を控除するよう取扱基準を改正している。また、平成22年度から研究奨励金支援制度を導入しており、平成27年度は386件について、大学院生の国際学会等での発表を支援している。

○ 海外からの研究者招へいや留学生の受入拡大に向けた環境整備

海外からの研究者招へいや留学生の受入拡大に向けて、平成22年度の外国人宿泊施設の国際交流会館、平成24年度の共同研究者向けの倉敷ゲストハウスの建設や、平成27年度の国際学生シェアハウス等の留学生宿舍の建設・整備を行っている。国際交流会館の年平均の入居者数は約132名、留学生宿舍の年平均の入居者数は約239名となっている。

(特色ある点)

○ 就職活動を支援する学生リーダーの育成

平成22年度に学生主体の企画を実現するチームとして「岡プロ！」を立ち上げており、継続的な活動を通して商品企画等の成果があがっている。また、就職活動を学生が支援するピアサポート体制として、平成23年度に学生ボランティアを「就活オ・レ！」として組織したほか、就活リーダーズ合宿を毎年度行い、就職活動を支援する学生リーダーの継続的な育成に取り組んでいる。

(Ⅱ) 研究に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究に関する目標」に関する中期目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 研究水準及び研究の成果等に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「研究水準及び研究の成果等に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のすべてが「良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 強みと分析された研究分野を中心とした研究拠点の構築

平成23年に著名な学術誌がその年の最も発展的な研究に与える賞を受賞した、光合成メカニズムの解明等、強みと分析された物理学及び基礎生命科学を中心に研究拠点を構築、強化しており、平成25年度に研究特区としてグローバル最先端異分野融合研究機構を設置し、既存の拠点を極限量子等の3分野に再編成し、人員を重点配置している。

○ 企業等との組織対応型連携研究の推進

共同研究や連携活動で実績のある企業約400社を岡大パートナー企業として登録し、企業等外部機関との組織対応型連携研究を推進している。また、共同研究のスタートアップ支援事業であるプレ共同研究支援事業等の取組を進めており、知的財産収入は、第1期中期目標期間(平成16年度から平成21年度)の約5,800万円から第2期中期目標期間(平成22年度から平成27年度)の約1億900万円へ増加している。

(特色ある点)

○ 国際的な技術移転の推進

知的財産の海外権利の確保に向けた関連活動の強化を図るため、平成24年度から特任教授を米国に1名配置しており、国際的な技術移転に関わる会議への参加や海外の技術移転機関との連携等の取組により、特許の外国登録数は平成22年度の12件から平成27年度の31件へ増加している。また、国際産学連携及び国際戦略の新たな起点として、平成27年度に米国カリフォルニア州のNPO法人資格を有する岡山大学シリコンバレーオフィスを設置している。

②研究実施体制等の整備に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「研究実施体制等の整備に関する目標」の下に定められている具体的な目標(5項目)のうち、1項目が「良好」、4項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 大型プロジェクト研究の企画等の支援

教育研究プログラム戦略本部において、平成22年度にプロジェクト研究部門を設置して大型プロジェクト研究の企画等を支援しているほか、平成27年度末時点で外国人2名を含む8名のリサーチ・アドミニストレーターを配置している。また、研究者情報等をデータベース化し研究戦略立案に役立てる仕組みを構築しており、平成25年度には強みのある研究分野である物理学及び基礎生命科学を軸としたグローバル最先端異分野融合研究機構を設置し、重点分野の研究に取り組んでいる。

○ 優秀な女性研究者の確保に向けた体制整備

平成20年度に採択された科学技術振興機構の自立的な研究環境整備促進事業はS評価を受けており、その成果を踏まえ、全学的にテニユア・トラック制度の普及を促進し、第2期中期目標期間に計159名の教員を採用している。また、優秀な女性研究者を確保するため、平成22年度にスタートアップ支援や研究スペースの確保、メンター教員の配置を行うウーマン・テニユア・トラック制度を整備しており、平成27年度までに19名を採用、うち10名がテニユア教員として採用されている。

(特色ある点)

○ 外国人研究者の受入環境の整備

研究支援に関する外国人研究者のニーズを受け、国際交流会館等の宿泊施設の整備や、英語による事務手続きのサポートのため事務職員の語学能力を高める研修を継続的に実施している。また、平成26年度に国際センターをグローバル・パートナーズとして再編し、部局と連携した留学生の生活支援や研究者受入・派遣手続支援に関する業務を担当する学内リエゾン・オフィスを設置している。

(Ⅲ) その他の目標

(1) 社会連携・社会貢献、国際化等に関する目標

1. 評価結果及び判断理由

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「その他の目標」に関する中期目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

2. 各中期目標の達成状況

① 社会との連携や社会貢献に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況がおおむね良好である

(判断理由) 「社会との連携や社会貢献に関する目標」の下に定められている具体的な目標(2項目)のうち、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 中国地域の大学等との産学官連携活動の推進

平成20年度に文部科学省の産学官連携戦略事業(戦略展開プログラム)の採択により、中国地域の大学等16校で開始した中国地域産学官連携コンソーシアム(さんさんコンソ)では、ウェブサイトにより大学間で技術相談情報を共有するなど、事業終了後も継続して活動し、27校の連携活動に発展させている。

(特色ある点)

○ 地域に関する研究等を軸とする社会貢献事業の実施

平成22年度から毎年度開催している「岡山大学知恵の見本市」による研究情報の提供、サイエンスカフェの開催、地域に関する研究等を軸とする社会貢献事業を、研究推進産学官連携機構及び地域総合研究センターを中心に実施している。また、平成26年度に岡山市中心部のオフィスビルに「岡山大学・岡山市・市民連携まちづくり拠点西川アゴラ」を設置し、学生による調査等、地域と連携した活動を行っており、平成27年度は延べ2,196名が参加している。

② 国際化に関する目標

【評価結果】 中期目標の達成状況が良好である

(判断理由) 「国際化に関する目標」の下に定められている具体的な目標（3項目）のうち、1項目が「非常に優れている」、1項目が「良好」、1項目が「おおむね良好」であり、これらの結果を総合的に判断した。なお、「良好」と判定した1項目は「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された1計画を含む。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 国際戦略ビジョン21の策定

平成23年度に中長期的な国際戦略を定めた国際戦略ビジョン21を策定し、留学生受入拡大等の数値目標を掲げ、国際化推進の方向性を明確にしている。また、これまでに約4,000名の留学生が在籍した実績を基に、平成23年度に国際同窓会を設立しており、平成27年度末時点で46か所の地域別支部を立ち上げ、国際的な交流ネットワークを拡大している。

(特色ある点)

○ 研究関連情報の国際発信の強化

研究プロジェクトの外部評価委員の指摘を踏まえ、国際的な人材獲得のため、主要な研究成果やニュースを世界に向けて定期的に配信する電子成果集を刊行しているほか、平成27年度に英文ウェブサイトのリニューアルを行い、海外の研究者採用のための募集ページを開設するなど、研究に関連する国際発信を強化している。

○ グローバル実践型教育の推進

グローバル実践型教育の推進のため、平成27年度に地域と教育（教育再生）等の4領域で合計12科目の実践型授業を実施したほか、全学から提案された授業の点検、調整等を行い、実践型教育の教養教育への本格導入の準備を進めており、平成28年度に75科目の実践型科目を実施することを決定している。

(2) 附属病院に関する目標

卒前臨床実習と卒後臨床研修、専門医研修との連携を強化するとともに、「地域医療人育成センターおかやま（MUSCAT CUBE）」を拠点として、シミュレーション教育等により、地域医療を担う医療人材の育成を推進している。また、臨床研究及び治験を実施するための体制を整備し、厚生労働省の臨床研究中核病院整備事業や、文部科学省の橋渡し研究加速ネットワークプログラム事業に採択され実施している。診療面では、移植医療に関する多くの実績を上げること等により医療の高度化に貢献しているほか、新たな診療ニーズに対応するため、各種センターや診療科の新設を行い、地域の中核医療機関としての機能を充実させている。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

（教育・研究面）

○ 地域医療を担う人材の育成や復職支援に係る取組の実施

平成21年度に策定された岡山県地域医療再生計画に基づき、岡山県の地域医療を担う人材の育成や復職を支援する拠点として、平成24年度に「地域医療人育成センターおかやま（MUSCAT CUBE）」を鹿田地区に開所しており、平成27年度までに計21,381名が利用してシミュレーション教育を受けるなど、医療系学生や地域の医師に知識や技術習得の場として活用されている。

○ 質の高い臨床研究及び治験実施体制の整備

病院内における治験・臨床研究・橋渡し研究を戦略的に推進するため、橋渡し研究部、再生医療部、治験推進部など、9つの部で構成される新医療研究開発センターを設置し、質の高い臨床研究及び治験を実施する体制を整備しており、平成27年度までにREIC遺伝子を用いた前立腺癌治療の臨床研究を26例、悪性胸膜中皮腫に関する臨床研究を2例、腫瘍選択的融解ウイルス「テロメライシン」を用いた放射線併用ウイルス療法の臨床研究を7例、機能的単心室症に対する心臓内幹細胞自家移植療法を34例実施するなどの成果を上げている。

（診療面）

○ 高度移植医療の提供

生体では世界初かつ当時国内最年少の肺移植の事例となった母親から3歳児への肺中葉の生体移植（平成25年7月）、国内初となった体外臓器リカバリーシステムを使った脳死肺移植（平成25年10月）、世界初かつ国内最年少の移植事例となった母親から2歳児への肺下葉の分割移植（平成26年9月）に成功しているほか、国内初となった慢性肝腎不全患者に対する脳死体からの肝腎同時移植（平成24年9月）、中国・四国地区で初となる心臓移植（平成25年12月）に成功するなど、高度な移植医療を提供している。

○ 地域の中核医療機関としての使命を果たすための体制の整備

地域の中核医療機関の使命を果たすための体制整備を進めており、平成24年度に糖尿病センターを設置し、岡山県糖尿病医療連携ネットワークの中心として、糖尿病及び合併症の診療にあたる地域の医療機関の機能分化を図り、糖尿病に係る高質な医療の提供体制を構築し、平成27年度末までに岡山県及び岡山県医師会から297の医療機関が糖尿病総合管理医療機関の認定を受けている。このほか、平成23年度に認知症疾患の治療や専門医療相談等を行う岡山県認知症疾患医療センターの指定、平成24年度に救急・災害医療分野を担う高度救命救急センターの認可及び災害拠点病院の指定を受けている。

(運営面)

○ 病床稼働率向上に係る取組の実施

病床稼働率向上を図るための病床マネジメントの仕組みとして、平成25年度に病床管理担当の副看護部長を置き、病床稼働率が低い場合にはその権限によって病床運用を行う仕組みを策定したほか、平成26年度には入退院の判断・決定を行う医師（リンクドクター）を配置し、各病棟看護師長及び病床管理担当者と連携を強化して効率的な病床管理を行う取組を開始した結果、病床稼働率が平成25年度は対前年度比0.9%、平成26年度は対前年度比2.0%向上している。

○ 病院収入の安定確保及び医療材料価格削減に係る取組

病院収入の安定確保のため、経営戦略会議で各種経営指標の分析を行うとともに、執行部会議に報告しているほか、これらの経営指標を病院現況として取りまとめ、毎月開催の診療科長等会議を通じて診療科へフィードバックするとともに、目標管理制度（MBO）を導入し、各診療科等が個別に設定した目標についてのヒアリング、中間検証並びに年度末にその達成度の評価・検証を行った結果、診療費用請求額は、255億2,599万円（平成22年度）から319億3,190万円（平成27年度）に増額している。また、平成25年度に医療材料価格交渉チームを設置し、医療材料の価格交渉に取り組んだ結果、平成25年度は約1億円、平成26年度は約2億円、平成27年度は約1.6億円の削減効果を上げている。

(3) 附属学校に関する目標

附属学校園は、大学・教育学部及び地域教育界と連携して、附属学校園の組織運営の改善・活性化を推進するとともに、教育活動・教育実習・教育研究・地域貢献などの機能を強化・充実させることを目標としている。

大学・学部との連携については、総合大学が学部の枠を越えて教員養成に取り組む組織として全国初となる「教師教育開発センター」を設置し、教育実習の事前・事後指導の徹底、学校サポート活動の実践等、教育実習体制の改善を行い、附属学校が全学の教育実習や共同研究の推進に資するために、学内組織が連携・協働して取り組んでいる。

また、附属学校園と学部の間をつなぐネットワークシステム「附属SNS」を構築し、リアルタイムでの授業参観や意見交換等の方法を学ぶ研修会を全教員の参加により実施するなど、附属学校が大学・学部のFDの場として効率的・効果的に活用されている。

＜特記すべき点＞

（優れた点）

○ 全学的な教育実習の支援体制の構築

附属学校園では、学部の枠を越えて教員養成に取り組むために平成22年度に設置された「教師教育開発センター」及び教育学部との連携を強化し、教育実習の事前・事後指導の徹底、学校サポータ活動の実践等、教育実習体制の改善に取り組んでいる。また、教育学部との連携強化により幼小中一貫教育を推進する体制を構築し、特に附属学校園に「一貫教育コーディネーター」を配置することで、附属学校園と学部の教員で組織する一貫教育合同委員会等の活動を統括し、幼小中一貫教育に係る教育研究を主体的に推進している。

○ 大学・学部との連携環境の整備

附属学校園では、附属学校園間及び附属学校園と学部の間をつなぐネットワークシステム「附属SNS」を構築しており、附属学校園の教室と学部の講義室をつなぎ、学部教員がリアルタイムで附属学校園における授業を参観したり、附属学校園の教員と意見交換したりすることを可能にしており、学部教員が授業検討に関わりやすい環境を整備している。また、附属学校園の環境整備を行ったことで、学部教員が附属学校園の研究発表会等に積極的に参加し、発達段階の異なる幼児・児童・生徒に対する専門・専門外の教科等の実際の指導及び特別なニーズのある児童・生徒の理解と指導等について研修を深める場となっている。

Ⅱ. 業務運営・財務内容等の状況

<評価結果の概況>

	非常に 優れている	良 好	おおむね 良好	不十分	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化		○			
(2) 財務内容の改善		○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供		○			
(4) その他業務運営		○			

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載9事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、先導的な教員活動評価を実施しているが、大学院専門職学位課程における学生定員の未充足があったこと等を総合的に勘案したことによる。「戦略性が高く意欲的な目標・計画」に認定された計画(2事項)についてはプロセスや内容等も評価

<特記すべき点>

(特筆される点)

○ 先導的な教員活動評価の実施

教員自身の自己点検・評価に基づき、教育研究活動の改善・向上と意識改革を促すことを目的とした教員活動評価制度を第2期中期目標期間中に確立している。この制度の下では、各教員は平成22年度に導入された「岡山大学情報データベースシステム」に自身の活動実績を入力し、これを点数化する形で作成された評価調書により部局長が評価を行っており、客観的数値に基づいた給与査定が実施されている。また、評価調書に自己アピール欄が設けられ評価の質的向上のための工夫が図られている点や、評価調書の項目が部局の特性に合わせて作成されている点が他大学の参考に資するとして多数の国公立大学に情報提供を行っており、先導的な事例として評価できる。

(優れた点)

○ 学長のリーダーシップによる全学一体の改革

大学執行部間で意見交換を行う「大学改革推進会議」の設置や、学長をはじめとする役員等執行部と部局長等との意見交換・情報共有等の機会を確保するために設置した「BR (Build & Renovate) 会議」の活用等により、平成26年度に年俸制を全学的に導入し、平成27年度末までに334名に適用するとともに、学長裁量定員等による教職員78名の重点配置を行っている。このほか、教育改革の基盤となる「60分授業」及び「クォーター制」の平成28年度からの全学部一斉導入を決定するなど、学長のリーダーシップによる全学一体の改革を行っている。

○ 学長裁量経費の戦略的重点的配分の実施

理想とする大学像の実現に向けて平成23年度に学長が策定した「国際的な研究・教育拠点としての『美しい学都』を目指して (森田ビジョン)」の実行に向けて効果的・効率的かつ戦略的な予算編成を行うため、平成24年度に学長裁量経費を「大学機能強化戦略経費」として見直し、以降「教育の推進」等8つのテーマの戦略区分に基づき配分している。平成25年度には特に重点的に配分する項目として大学教育の質的転換等を掲げて約24億円を、平成26年度にはグローバルな社会で活躍する人材を全学で育成するための教育改革の実現を掲げて約22億円を、平成27年度には全学的に機能強化を加速化するために獲得した大型補助金のほか約15億円を計上している。これらの配分により、全学部60分授業・4学期制の実施や異分野基礎科学研究所の創設等大学改革・機能強化の推進につながっている。

○ 教員再配置システムによる学内資源配分の最適化

学長のリーダーシップの下、学部・研究科等部局ごとに学内共通事業への貢献度等を考慮して配置済みの教員ポストを配置し直す「教員再配置システム」を平成27年度に構築し、これにより戦略的ポストを全学から捻出し、教育改革教員として教育のグローバル化の推進等に9名を措置している。

○ ウーマン・テニユア・トラック制度等の導入による女性教員の積極的な登用

若手女性研究者の積極的な採用を行うためのウーマン・テニユア・トラック制度や、女性教員の上位職登用を円滑に推進するための女性教員特別昇任 (ポストアップ) 制度など、女性研究者の雇用・育成を促進するための大学独自の制度を取り入れている。また、制度の運用を実現するため、出産・育児等のライフイベントによる研究中断が生じないような様々なサポート制度を整えており、これらの取組の結果、第2期中期目標期間中における女性教員比率は12.5% (平成22年度) から17.5% (平成27年度) へと増加している。

(改善すべき点)

○ 大学院専門職学位課程における学生定員の未充足

大学院専門職学位課程について、学生収容定員の充足率が平成25年度から27年度にかけて減少しており、平成26年度から27年度にかけて90%を満たさなかったことから、学長のリーダーシップの下、定員の充足に向けた取組に努めることが望まれる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、③資産の運用管理の改善

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載9事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 積極的な知的財産活動による知財収入の確保

大学独自の技術移転体制として、研究推進産学官連携機構知的財産本部内に技術移転チームを置き、民間技術移転企業や公的組織と個別案件ごとに連携契約を結び、国内外での対象企業を選定して技術移転を推進するとともに、知的財産本部米国事務所を基盤として平成27年度に開設した岡山大学シリコンバレーオフィス(OUSVO)を活用して技術移転活動を行った結果、第2期中期目標期間の知財収入総額は約1億900万円となり、第1期の約5,800万円に対し目標の150%増を上回る190%増を達成している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実、②情報公開等や情報発信等の推進

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載3事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 効果の分析に基づく戦略的広報の展開

平成27年度に広報戦略本部を設置し、全学的な広報戦略の企画立案及び組織的な展開を行う体制を整えるとともに、広報活動の効果を把握し、現状認識に基づいた広報活動を展開するため、新聞社の有識者を招いての懇談会、学内外のイメージアンケート、広報誌の読者アンケートから得られた情報の分析結果と合わせて、民間調査会社の大学ブランド・イメージ調査のデータを参考に対象地域を選定するなど、戦略的な広報計画を立案している。この広報計画に基づき、課題として明らかにされた岡山県外での知名度を上げるため、2社の全国紙において全面広告を掲載している。また、全学ウェブサイトについてユーザビリティに配慮したリニューアルを行った結果、雑誌社のユーザビリティ調査で平成25年度に全国国公立211大学中2位にランクされている。

○ 基本方針に基づく自己点検・評価の着実な実施

大学全体の自己点検・評価の考え方を定めた「岡山大学における自己点検・評価基本方針」に基づき、全ての部局において毎年度組織目標を定めており、その達成状況等を自己点検・評価する「部局組織目標評価」の結果を活用して、部局における目標達成状況及び改善点の総括並びに部局長への給与査定を行っている。また、中期目標期間評価における部局の現況を自己点検・評価する「部局現況分析評価」の結果について部局と大学執行部との意見交換を行い、部局運営の改善や部局からの要望の聴取を図るなど、法人運営にも活用している。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用、②安全管理、③法令遵守

【評定】中期目標の達成状況が良好である

(理由) 中期計画の記載8事項すべてが「中期計画を上回って実施している」又は「中期計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

<特記すべき点>

(優れた点)

○ 情報セキュリティの確保に向けた効果的な取組の実施

平成26年度までに学内ネットワークを認証付きのネットワークに移行させるとともに、グローバルIPアドレス保有機器の減少に取り組み、平成27年度には、業務上もしくは研究対象として学外からのアクセスが必要でグローバルIPアドレスの付与が不可欠な機器752台(約1.2%)を除く全ての機器について、インターネットから独立しているため外部からのサイバー攻撃等を受けるリスクが低いプライベートIPアドレスを付与するなど、情報セキュリティの確保に向けた効果的な取組が実施されている。

「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について

- 新たな教育研究組織「高等教育開発推進機構」において、教育課程・教育方法の検証及びその全学的導入を支援し、大学のグローバル化及びアウトカムに重点を置く教育を推進する計画

教養教育の理念及び改革の要点を定めた教養教育改革の基本方針を策定し、平成28年度からの全学60分授業・4学期制の導入に向け学事暦、教育方法・内容等について見直しを進めており、60分授業・4学期制を活かしたカリキュラム提案へ経費支援をするとともに全学ファカルティ・ディベロップメント研修会で新たな教育方法の普及を図るなど、全学教育システムの再構築に着手している。このほか、大学のグローバル化及びアウトカムに重点を置く教育体制の構築を進めるため、平成27年度から新たに「教員再配置システム」により教育のグローバル化の推進等に9名を措置するとともに、平成26年度に年俸制を導入し、平成27年度末までに334名に適用するなど、人事・給与システムの弾力化に取り組んでいる。

- 「PRIMEプログラム：世界で活躍できる実践人を育成する！」構想の実現に向け、グローバル実践型教育の試行やグローバル人材育成特別コースの定員拡充、医療工学分野の強化等を推進する計画

平成27年度にグローバル実践型教育の一環として12科目の実践型授業を実施したほか、ブリティッシュコロンビア大学(カナダ)のCo-opプログラムとして同大学の学生2名を受け入れ、岡山大学の学生とともに県内の林業関係機関等において森林利用グローバルインターンシップを実施している。また、グローバルに活躍する高度な人材育成を推進するため、グローバル人材育成特別コースの定員を50名から100名に拡充したほか、医療工学分野の強化のため、自然科学研究科を改組し、生命医用工学専攻と応用化学専攻を設置している。